

# 特 集

## 平成 24 年 毎月勤労統計調査地方調査結果年速報

現金給与総額	前年比	1.5%増
所定外労働時間	前年比	1.2%増
常用雇用労働者	前年比	0.5%増



(事業所規模5人以上、調査産業計)

企画広報部 統計調査課

静岡県が毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」について、平成 24 年の年平均結果を取りまとめました。

毎月勤労統計調査は、労働者の賃金、労働時間、雇用について、毎月の変動を把握するための調査です。調査結果は、国の労働・経済政策や景気動向などの基礎資料として広く利用されています。また、県内の景気局面をとらえる指標のひとつである「静岡県景気動向指数」の算定や県内経済の状況を取りまとめた「静岡県月例経済報告」の作成にも活用されています。

### 賃金 ～2年ぶりに増加した現金給与総額～

平成 24 年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上、調査産業計)は、307,758 円で前年比 1.5%増となった。

現金給与総額のうち、定期給与は 255,934 円で前年比 1.4%増となり、特別給与は 51,824 円で前年差 480 円増となった。

定期給与のうち所定内給与は 235,162 円で前年比 1.0%増となり、超過労働給与は 20,772 円で前年差 791 円増となった。

産業別に現金給与総額の動きをみると、「生活関連サービス業、娯楽業(14.4%増)」、「建設業(5.5%増)」等で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業(8.7%減)」、「複合サービス事業(7.3%減)」等で減少した。(表1、表2、図1)

表 1 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年差		対前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	307,758	1.5	255,934	1.4	235,162	1.0	20,772	791	51,824	480
建設業	380,783	5.5	329,840	8.1	308,143	9.4	21,697	△ 513	50,943	△ 1,026
製造業	368,488	2.0	299,888	1.1	267,655	1.2	32,233	678	68,600	5,134
電気・ガス・熱供給・水道業	511,506	△ 8.7	438,264	△ 1.7	377,100	△ 0.7	61,164	△ 3,014	73,242	△ 36,626
情報通信業	342,644	△ 0.3	284,068	△ 1.9	257,790	△ 4.5	26,278	5,126	58,576	△ 1,391
運輸業、郵便業	313,296	2.5	268,701	3.0	233,771	0.7	34,930	4,815	44,595	△ 2,229
卸売業、小売業	242,601	1.4	207,343	0.1	196,657	△ 0.1	10,686	800	35,258	3,868
金融業、保険業	500,271	3.5	381,728	7.0	352,408	6.8	29,320	3,136	118,543	△ 6,485
不動産業、物品賃貸業	284,132	△ 3.4	240,933	△ 2.4	226,263	△ 4.9	14,670	5,250	43,199	△ 4,574
学術研究、専門・技術サービス業	415,854	△ 5.3	333,042	△ 5.9	301,958	△ 8.2	31,084	5,961	82,812	△ 2,736
宿泊業、飲食サービス業	116,007	1.8	109,887	1.4	105,296	1.1	4,591	80	6,120	△ 113
生活関連サービス業、娯楽業	238,919	14.4	213,192	11.3	202,705	10.3	10,487	3,015	25,727	9,158
教育、学習支援業	359,617	0.5	279,250	0.9	274,122	0.6	5,128	440	80,367	△ 12,372
医療、福祉	303,451	2.4	250,747	0.2	235,156	△ 0.1	15,591	△ 26	52,704	2,755
複合サービス事業	361,827	△ 7.3	286,575	△ 0.5	277,725	△ 0.9	8,850	671	75,252	△ 29,962
サービス業(他に分類されないもの)	228,264	4.6	201,348	2.7	186,158	1.9	15,190	2,049	26,916	5,098

表 2 名目賃金指数の推移(調査産業計)

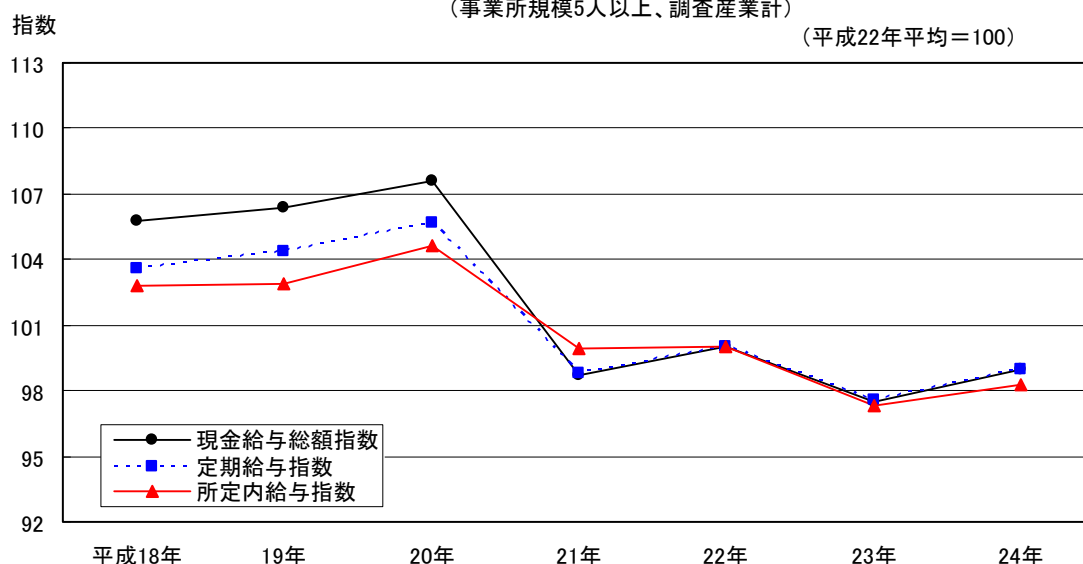
(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与	
		対前年比		対前年比		対前年比
		%		%		%
平成18年	105.8	△ 0.9	103.6	△ 0.7	102.8	△ 0.4
19年	106.4	0.5	104.4	0.7	102.9	0.2
20年	107.6	1.1	105.7	1.3	104.6	1.6
21年	98.7	△ 8.2	98.8	△ 6.5	99.9	△ 4.4
22年	100.0	1.3	100.0	1.3	100.0	0.1
23年	97.5	△ 2.5	97.6	△ 2.4	97.3	△ 2.8
24年	<b>99.0</b>	<b>1.5</b>	<b>99.0</b>	<b>1.4</b>	<b>98.3</b>	<b>1.0</b>

図1 名目賃金指数の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

(平成22年平均=100)



## 労働時間 ～2年ぶりに増加した所定外労働時間～

平成 24 年の常用労働者1人平均月間総実労働時間(事業所規模5人以上、調査産業計)は 148.4 時間で前年比 1.0%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は 137.3 時間で前年比 0.9%増となり、所定外労働時間は 11.1 時間で前年比 1.2%増となった。

産業別に総実労働時間の動きをみると、「金融業,保険業(4.0%増)」、「学術研究, 専門・技術サービス業(4.0%増)」、「複合サービス事業(3.8%増)」等で増加、「生活関連サービス業, 娯楽業(2.1%減)」、「卸売業, 小売業(1.8%減)」等で減少した。

また、常用労働者の約3割を占める製造業の所定外労働時間は 14.6 時間で、前年比 0.7%減となった。(表3、表4、図2)

表 3 常用労働者1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	148.4	1.0	137.3	0.9	11.1	1.2	19.1	0.1
建設業	171.0	0.9	158.0	0.8	13.0	2.9	20.9	0.5
製造業	162.8	1.7	148.2	2.0	14.6	△ 0.7	19.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	2.0	142.3	△ 1.2	13.8	32.8	18.6	0.0
情報通信業	164.3	1.8	148.5	△ 0.8	15.8	36.4	19.6	0.2
運輸業,郵便業	172.5	2.5	150.5	3.1	22.0	△ 1.1	20.5	0.8
卸売業,小売業	138.1	△ 1.8	130.8	△ 1.5	7.3	△ 6.1	19.3	0.0
金融業,保険業	164.9	4.0	151.2	3.2	13.7	15.9	19.6	0.1
不動産業,物品賃貸業	151.4	△ 1.2	140.5	△ 3.6	10.9	50.4	19.3	△ 0.8
学術研究,専門・技術サービス業	166.4	4.0	147.9	3.2	18.5	10.7	19.7	0.3
宿泊業,飲食サービス業	100.9	3.1	96.8	3.6	4.1	△ 7.5	16.1	△ 0.3
生活関連サービス業,娯楽業	145.1	△ 2.1	139.1	△ 2.6	6.0	7.3	19.6	1.2
教育,学習支援業	122.0	△ 1.0	113.0	0.8	9.0	△ 19.8	16.2	△ 1.3
医療,福祉	142.2	1.1	136.8	0.5	5.4	9.3	18.8	△ 0.3
複合サービス事業	152.1	3.8	146.8	2.9	5.3	35.3	19.3	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	140.9	2.3	130.5	2.3	10.4	3.3	19.2	△ 0.1

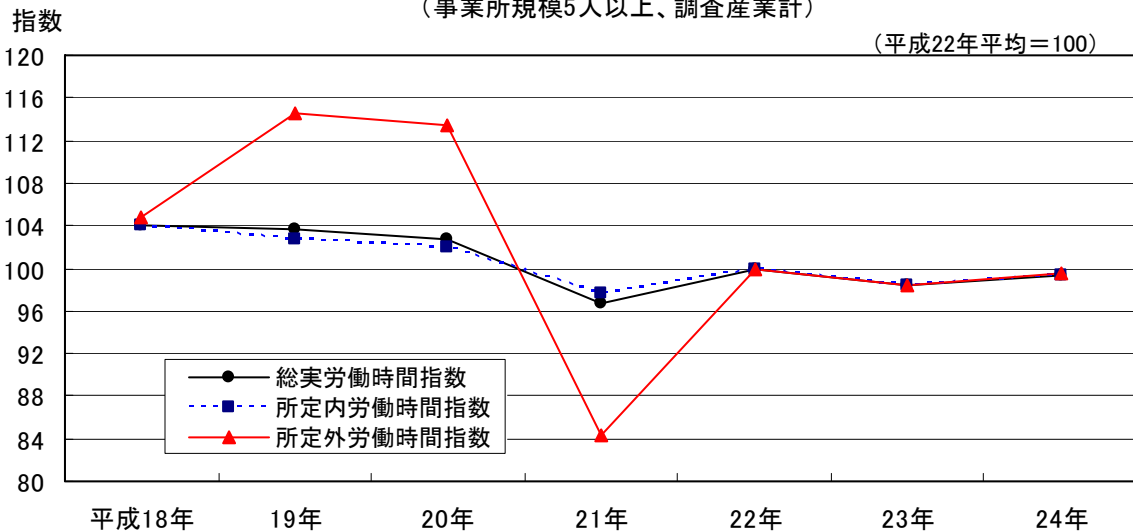
表 4 労働時間指数の推移(調査産業計)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

年	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	対前年比		対前年比		対前年比	
	%		%		%	
平成18年	104.1	0.3	104.1	0.3	104.7	△ 0.5
19年	103.6	△ 0.4	102.8	△ 1.2	114.5	9.4
20年	102.7	△ 0.9	101.9	△ 0.8	113.5	△ 0.9
21年	96.7	△ 5.9	97.7	△ 4.2	84.3	△ 25.7
22年	100.0	3.4	100.0	2.3	100.0	18.6
23年	98.4	△ 1.7	98.4	△ 1.6	98.4	△ 1.7
24年	<b>99.4</b>	<b>1.0</b>	<b>99.3</b>	<b>0.9</b>	<b>99.6</b>	<b>1.2</b>

図2 労働時間指数の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)



## 雇用 ～2年連続で増加した常用雇用～

平成24年の月間平均常用労働者数(調査産業計)は1,393,703人で、前年比0.5%増となった。またパートタイム労働者比率は28.3%で、前年差1.4ポイント増となった。

産業別に雇用の動きをみると、「複合サービス事業(5.4%増)」、「医療、福祉(3.6%増)」等で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業(15.2%減)」、「生活関連サービス業、娯楽業(4.5%減)」等で減少した。

常用労働者の異動状況を労働異動率(調査産業計)でみると、入職率は1.86%で前年差0.17ポイント減、離職率は1.89%で前年差0.05ポイント減となった。(表5、表6、図3)

表5 常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

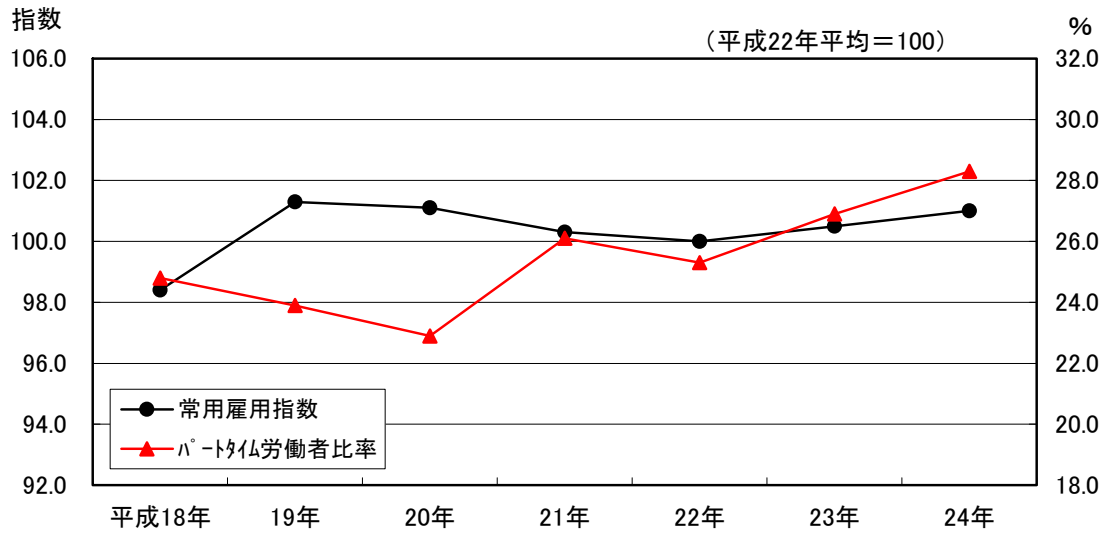
産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率			
	対前年比		対前年差		入職率		離職率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	1,393,703	0.5	28.3	1.4	1.86	△ 0.17	1.89	△ 0.05
建設業	65,211	△ 1.7	7.8	△ 1.4	1.66	0.64	1.48	0.12
製造業	414,624	0.8	12.2	△ 0.8	1.12	△ 0.19	1.23	△ 0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	7,838	△ 15.2	3.6	2.1	0.73	△ 0.47	0.98	△ 0.02
情報通信業	19,602	2.1	19.1	9.9	2.15	0.20	1.73	0.05
運輸業、郵便業	91,744	0.3	16.5	△ 0.3	2.09	0.08	1.86	△ 0.13
卸売業、小売業	221,294	△ 0.5	47.4	2.4	1.78	△ 0.42	1.87	△ 0.38
金融業、保険業	33,962	△ 0.9	4.3	△ 1.7	1.83	△ 0.10	1.99	0.06
不動産業、物品賃貸業	16,707	2.7	23.8	3.1	2.15	0.38	1.53	△ 0.31
学術研究、専門・技術サービス業	35,006	△ 2.8	12.8	△ 1.8	1.58	0.30	1.72	0.49
宿泊業、飲食サービス業	115,012	1.0	74.8	1.6	3.89	△ 0.47	3.87	△ 0.17
生活関連サービス業、娯楽業	40,719	△ 4.5	36.6	△ 2.9	2.12	△ 0.86	2.59	△ 0.78
教育、学習支援業	70,029	3.0	31.2	4.3	2.44	0.25	2.29	0.05
医療、福祉	161,006	3.6	28.5	1.9	1.79	△ 0.52	1.72	0.37
複合サービス事業	12,760	5.4	14.0	2.8	1.99	0.16	1.89	0.02
サービス業(他に分類されないもの)	88,188	△ 2.2	39.1	1.9	2.53	△ 0.38	2.70	△ 0.23

表6 雇用の推移(調査産業計)

(事業所規模5人以上、平成22年平均=100)

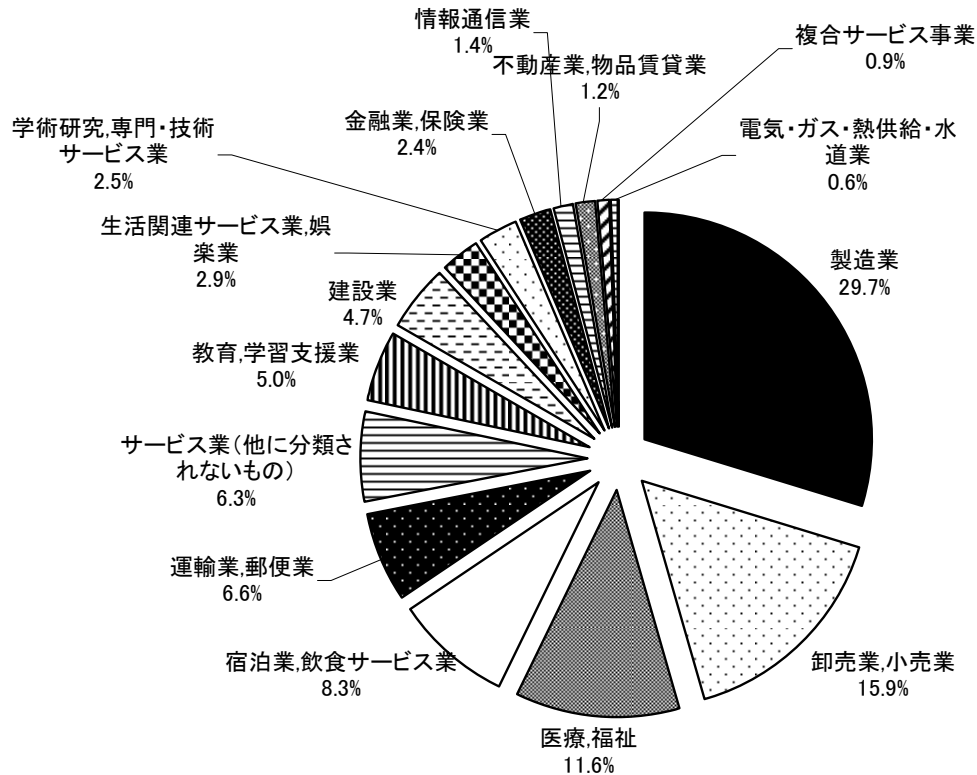
年	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		労働異動率			
	対前年比		対前年差		入職率		離職率	
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成18年	98.4	1.9	24.8	0.8	2.29	0.11	2.21	0.04
19年	101.3	2.9	23.9	△ 0.9	1.90	△ 0.39	1.88	△ 0.33
20年	101.1	△ 0.2	22.9	△ 1.0	1.80	△ 0.10	1.86	△ 0.02
21年	100.3	△ 0.9	26.1	3.2	1.92	0.12	1.96	0.10
22年	100.0	△ 0.3	25.3	△ 0.8	1.78	△ 0.14	1.80	△ 0.16
23年	100.5	0.6	26.9	1.6	2.03	0.25	1.94	0.14
24年	<b>101.0</b>	<b>0.5</b>	<b>28.3</b>	<b>1.4</b>	<b>1.86</b>	<b>△ 0.17</b>	<b>1.89</b>	<b>△ 0.05</b>

**図3 常用雇用指数とパートタイム労働者比率の推移**  
(事業所規模5人以上、調査産業計)



常用労働者数を産業別構成比で見ると、「製造業」が29.7%と最も多く、以下、「卸売、小売業(15.9%)」、「医療、福祉(11.6%)」、「宿泊業、飲食サービス業(8.3%)」の順となっている。(図4)

**図4 常用労働者数の産業別構成比**  
(事業所規模5人以上)



## 毎月勤労統計調査の説明

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

### <調査事項の説明>

**調査産業計**：日本標準産業分類(平成19年11月改定)に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)の16大産業

**現金給与総額**：定期給与＋特別給与

**定期給与**：労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与

(定期給与＝所定内給与＋超過労働給与)

**所定内給与**：定期給与のうち、超過労働給与以外の給与

**超過労働給与**：所定の労働時間を超える時間の労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与

**特別給与**：あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで、一時的又は突発的事由に基づいて支払われる給与や、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等により支給される賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当等、支給事由の発生が不確定なもの、労働協約、就業規則等の改正によるベースアップ等が行われた場合の差額追給等

**総実労働時間**：所定内労働時間＋所定外労働時間

**所定内労働時間**：労働協約、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時間と終業時間との間の実労働時間

**所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間

**出勤日数**：調査期間中に労働者が実際に出勤した日数

**常用労働者**：期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者や、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

**パートタイム労働者**：常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者